

【1998年10月9日】年金審議会の「意見書」に対する事務局長談話（笹森清）

日本労働組合総連合会

年金審議会の「意見書」に対する事務局長談話

1998年10月9日

日本労働組合総連合会

事務局長 笹森清

1. 本日、年金審議会は、年金給付水準切り下げを柱とする「国民年金・厚生年金保険制度改正に関する意見書」をとりまとめ、厚生大臣に提出した。

連合推薦委員は、「審議が尽くされておらず、また、意見書は厚生省の『5つの選択肢』に固執した給付抑制ありきの内容であり、このとりまとめには反対である」と強く主張しこの内容では責任がもてないと退席した。

連合は、連合推薦委員が主張してきた基礎年金の抜本改革などの課題が先送りされ、給付水準引き下げのみが強調されている今回の意見書を断じて容認することはできない。

2. 「意見書」は、委員の大方の意見は「適当」、「必要」、「考える」、多数意見は「意見が強かった」、少数意見は「意見があった」という表現で審議会の合意や方向性があたかも確認されたがごとくまとめられている。その内容は、ひたすら厚生年金の負担増(現在の2倍)を強調し、給付水準の引き下げ、支給開始年齢の引き上げ、賃金スライド停止など制度改悪を意図したもので、各委員の意見が正確に反映されておらず、極めて不公正な内容である。

3. 年金問題は、中長期の課題であるが、長期にわたる不況と超低金利政策に圧迫されている年金生活者への影響、さらにデフレスパイラルに転落しかねない厳しい経済状況を踏まえれば、年金給付引き下げや、保険料負担の引き上げ、支給開始年齢の引き上げなどは、当然避けるべきである。

4. 連合は、安心と信頼の年金制度確立に向け、基礎年金の国庫負担2分の1への引き上げ、将来税方式への移行、年金の現行水準の実質維持、可処分所得スライドの堅持、定年と年金の接続、保険料引き上げの凍結などを強く求めてきた。また連合は、独自に年金推計を行い、現行の年金水準を実質維持し、将来の保険料負担を国民合意が可能な範囲におさえられることを示した。

5. 連合は、この年金改革方針の実現に向け、構成組織、地方連合会等の団体署名活動を強めるとともに、退職者組織や各種福祉団体、女性団体など国民各階層と連携した集会や討論会等の活動を展開し、老後の安心を求める広範な国民の声の集約に努める。そして、職場と地域から「安心と信頼の年金制度」を確立する大きな国民運動を盛り上げていく。